統　第　８　４　号　の　３
令　和　５　年　７　月　４　日

島根県景気動向指数
令和5年4月分

島根県政策企画局統計調査課

■ＣＩ（コンポジット・インデックス）の概要

（平成27年＝100）

ＣＩ先行指数　93.2　（先月は　92.5　）

先行指数は、前月と比較して0.7ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

ＣＩ一致指数　72.7　（先月は　67.6　）

一致指数は、前月と比較して5.1ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

ＣＩ遅行指数　98.7　（先月は　94.1　）

遅行指数は、前月と比較して4.6ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

■ ＣＩ一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
生産財生産指数	2.50	県内空港利用者数	−1.07
労働投入量指数	1.81	有効求人倍率	−0.57
建築着工床面積(非居住用)	1.19		
鉱工業生産指数	1.02		
実質百貨店・スーパー販売額（前年同月比）	0.20		

※CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの系列の動きによって引き起こされているかを示す。

■ ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）の動向

ＤＩ先行指数　57.1%　（先月は　42.9%　）

先行指数は、2か月ぶりに50%ラインを上回った。

ＤＩ一致指数　71.4%　（先月は　14.3%　）

一致指数は、7か月ぶりに50%ラインを上回った。

ＤＩ遅行指数　50%　（先月は　33.3%　）

遅行指数は、50%であった。

■ ＣＩとＤＩについて

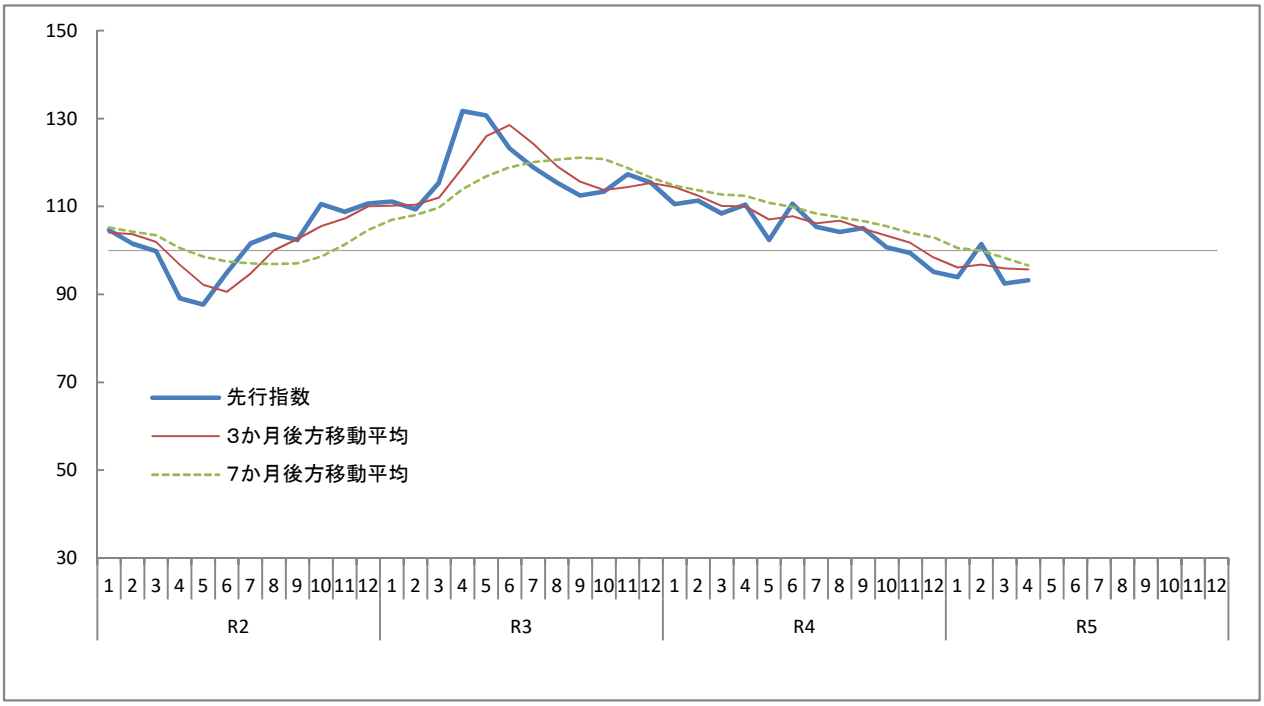
CI（Composite Index）は、各指標の変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポ（量感）を、基準年（平成27年）を100とした指数で表す。
DI（Diffusion Index）は、各指標の変化方向を合成することにより、景気拡張（後退）の動きを、全系列のうちプラスを示した系列数の割合で表す。

（注）採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。

1. CI 先行指数の動向

（1）先行指数の推移

（平成27年＝100）



・3か月後方移動平均は、足元の基調の変化を示す
・7か月後方移動平均は、変化の定着を示す

（2）先行指数採用系列の寄与度

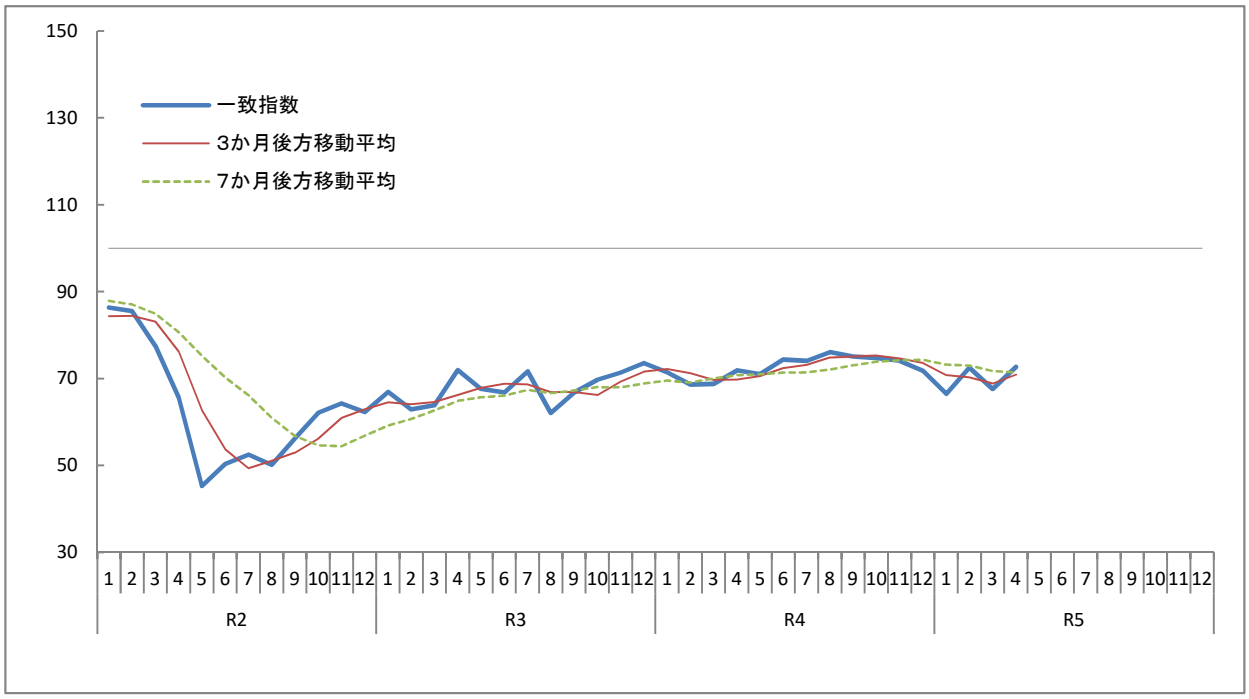
		R4 11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月
CI 先行指数		99.4	95.1	93.9	101.4	92.5	93.2
	前月差（ポイント）	−1.3	−4.3	−1.2	7.5	−8.9	0.7
L1 新設住宅着工戸数	前月比伸び率（%）	44.1	−38.4	20.1	120.3	−64.4	159.6
	寄与度	1.82	−2.19	0.88	3.46	−3.24	2.79
L2 投資財生産指数	前月比伸び率（%）	−2.7	−5.9	−8.8	4.8	1.1	1.8
	寄与度	−0.56	−1.18	−1.72	0.96	0.25	0.34
L3 乗用車新車登録・届出台数	前月差	−24.5	1.4	10.6	6.8	−6.8	−7.9
（前年同月比）	寄与度	−2.81	0.13	1.12	0.70	−0.84	−0.90
L4 新規求人数 （除学卒、含パート）	前月比伸び率（%）	0.5	−0.6	−6.1	10.8	−13.5	3.8
	寄与度	0.08	−0.13	−1.14	1.87	−2.64	0.66
L5 所定外労働時間指数	前月差	−3.1	−0.6	2.9	8.9	0.4	−7.4
（前年同月比）	寄与度	−0.33	0.01	0.46	1.20	0.11	−0.83
L6 銀行貸出金残高 （前年同月比）	前月差	0.1	−0.2	0.2	0.3	−0.1	0.3
	寄与度	0.32	−0.19	0.42	0.57	−0.05	0.54
L7 日経商品指数 （前年同月比）	前月差	0.8	−1.1	−1.4	−2.7	−3.6	−2.8
	寄与度	0.51	−0.67	−0.83	−1.22	−2.16	−1.55
一致指数トレンド成分							
	寄与度	−0.30	−0.13	−0.33	−0.10	−0.33	−0.27

3か月後方移動平均		101.7	98.4	96.1	96.8	95.9	95.7
	前月差（ポイント）	−1.60	−3.33	−2.27	0.67	−0.87	−0.23
7か月後方移動平均		104.0	102.9	100.5	100.0	98.3	96.6
	前月差（ポイント）	−1.57	−1.04	−2.39	−0.57	−1.67	−1.70

2. CI 一致指数の動向

（1）一致指数の推移

（平成27年＝100）



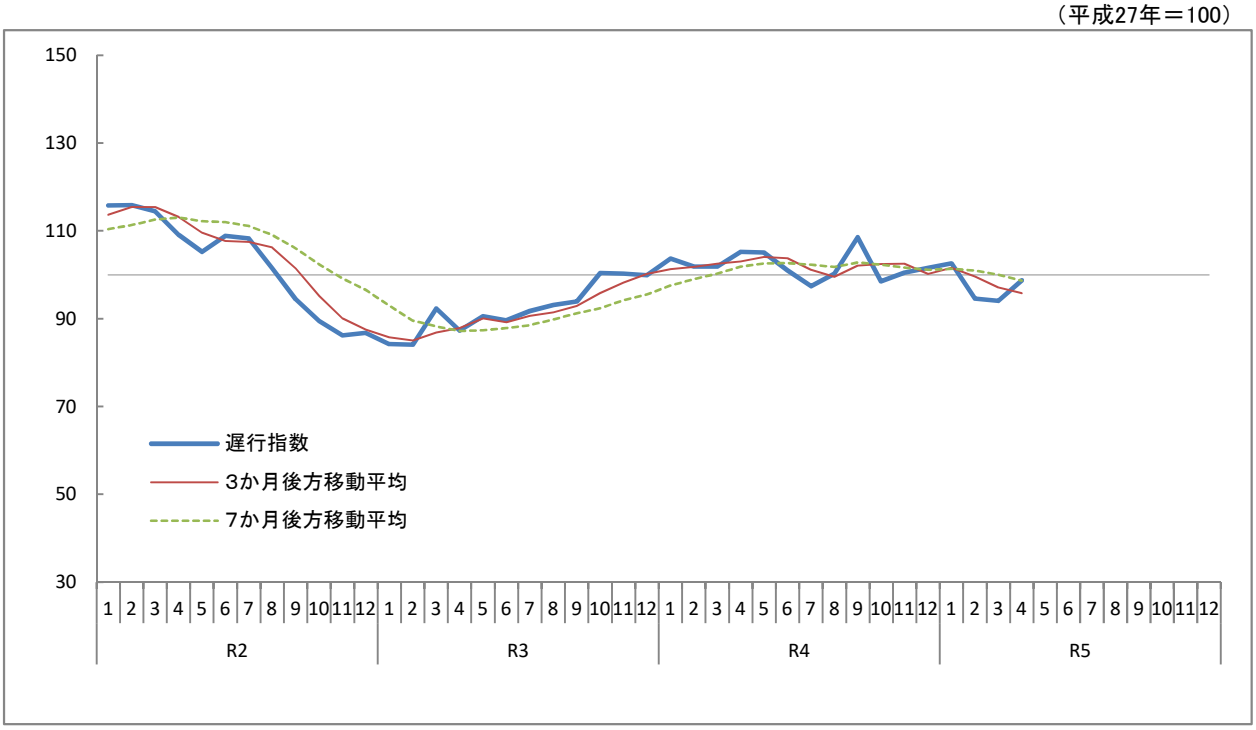
（2）一致指数採用系列の寄与度

		R4 11月	R4 12月	R5 1月	R5 2月	R5 3月	R5 4月
CI 一致指数		74.1	71.8	66.5	72.6	67.6	72.7
	前月差（ポイント）	−0.7	−2.3	−5.3	6.1	−5.0	5.1
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率（%）	−1.5	−2.7	−7.9	5.8	−2.7	2.9
	寄与度	−0.45	−0.81	−1.88	1.95	−0.78	1.02
C2 生産財生産指数	前月比伸び率（%）	−3.5	−0.8	−8.6	2.5	−2.1	6.7
	寄与度	−1.17	−0.13	−2.22	1.07	−0.53	2.50
C3 労働投入量指数	前月比伸び率（%）	−0.2	−0.4	−0.7	4.3	−3.8	2.9
	寄与度	−0.10	−0.22	−0.41	2.62	−2.39	1.81
C4 県内空港利用者数	前月比伸び率（%）	30.2	−8.9	−1.0	5.0	9.3	−10.2
	寄与度	1.74	−1.98	−0.26	0.91	1.52	−1.07
C5 建築着工床面積（非居住用）	前月比伸び率（%）	−18.6	84.6	−28.9	0.4	14.3	104.5
	寄与度	−0.53	1.18	−0.76	0.01	0.13	1.19
C6 実質百貨店・スーパー販売額	前月差	−2.1	0.1	2.6	−1.0	−2.5	0.9
（前年同月比）	寄与度	−0.43	0.04	0.54	−0.18	−0.50	0.20
C7 有効求人倍率	前月差	0.01	−0.01	−0.01	−0.01	−0.10	−0.02
	寄与度	0.23	−0.36	−0.34	−0.34	−2.42	−0.57
3か月後方移動平均		74.7	73.6	70.8	70.3	68.9	71.0
	前月差（ポイント）	−0.66	−1.10	−2.77	−0.50	−1.40	2.07
7か月後方移動平均		74.2	74.3	73.2	73.0	71.8	71.4
	前月差（ポイント）	0.32	0.11	−1.13	−0.21	−1.21	−0.35

3. CI 遅行指数の動向

（1）遅行指数の推移

（平成27年＝100）



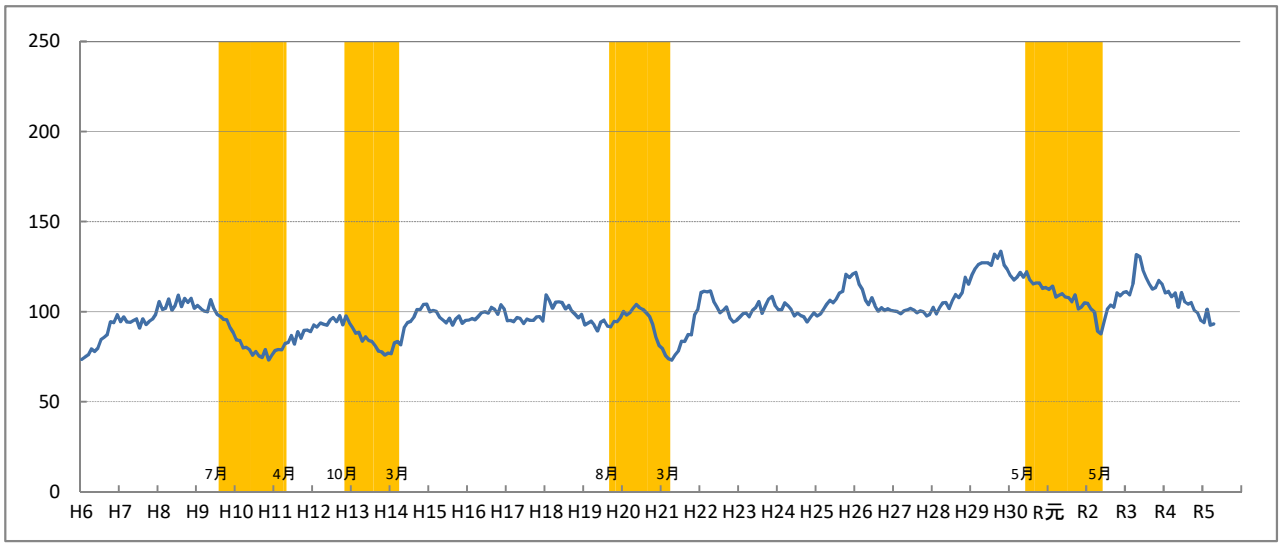
（2）遅行指数採用系列の寄与度

		R4 11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月
CI 遅行指数		100.5	101.6	102.6	94.6	94.1	98.7
	前月差（ポイント）	2.0	1.1	1.0	−8.0	−0.5	4.6
Lg1 鉄鋼在庫量	前月比伸び率（%）	−4.1	−4.2	−2.6	8.8	−1.6	0.8
	寄与度	−1.28	−1.32	−0.84	1.90	−0.53	0.10
Lg2 家計消費支出 （前年同月比）	前月差	16.0	13.0	0.4	−0.3	−3.9	−24.7
	寄与度	1.31	1.10	0.07	0.00	−0.25	−1.86
Lg3 雇用保険基本手当受給率	前月差	0.00	0.01	0.04	0.05	0.04	−0.01
	寄与度（逆サイクル）	−0.01	−0.31	−1.19	−1.42	−1.06	0.36
Lg4 法人事業税調定額	前月比伸び率（%）	8.1	−3.6	20.3	−34.1	−0.6	56.8
（地方法人特別税を含む）	寄与度	0.62	−0.33	1.55	−3.45	−0.03	3.55
Lg5 債務保証申込件数	前月比伸び率（%）	7.0	−6.0	27.7	−5.4	3.8	13.8
	寄与度	0.88	−0.70	2.88	−0.66	0.46	1.54
Lg6 消費者物価指数	前月差	0.2	2.0	−0.2	−1.2	0.3	0.3
（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）	寄与度	0.79	2.78	−1.07	−4.25	1.21	1.19
一致指数トレンド成分							
	寄与度	−0.30	−0.14	−0.36	−0.10	−0.32	−0.28
3か月後方移動平均		102.5	100.2	101.6	99.6	97.1	95.8
	前月差（ポイント）	0.06	−2.33	1.37	−1.97	−2.50	−1.30
7か月後方移動平均		101.6	101.1	101.4	101.0	100.1	98.7
	前月差（ポイント）	−0.67	−0.50	0.23	−0.40	−0.89	−1.41

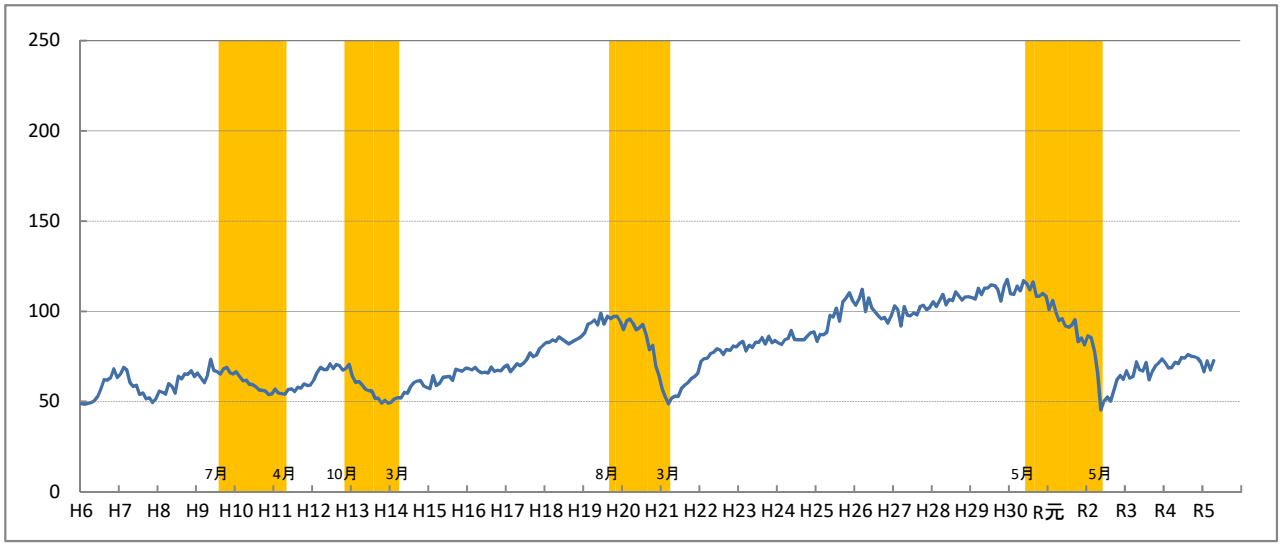
基本手当受給率は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる逆サイクルである。したがって、指数の前月比伸び率がプラスになれば寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因になる。

4. CI 時系列グラフ

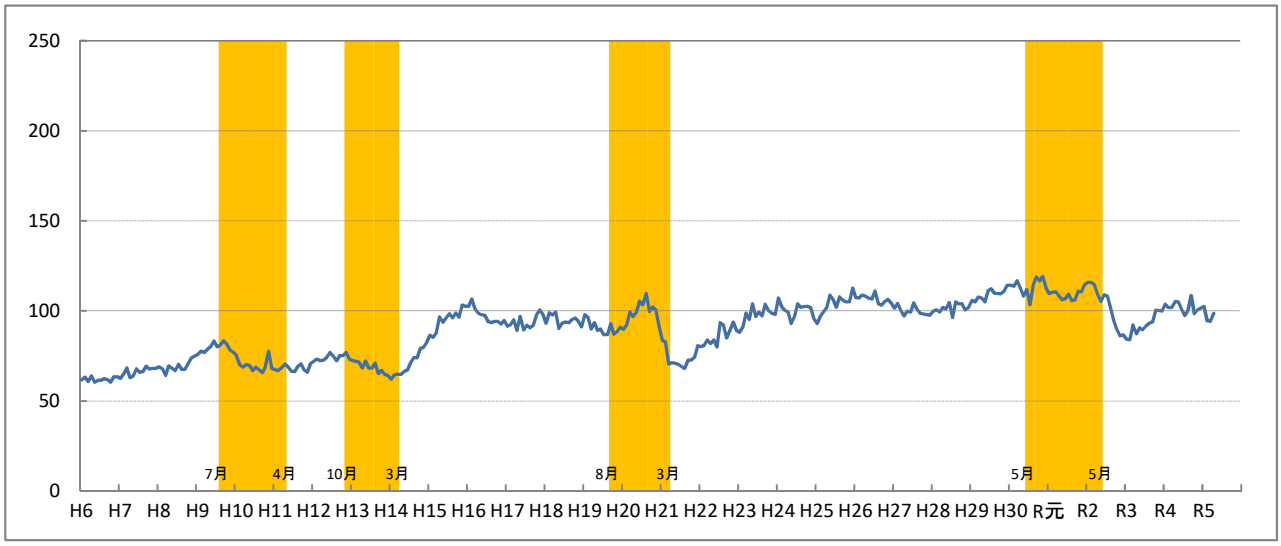
（1）先行指数（Leading Index）　　（平成27年＝100）



（2）一致指数（Coincident Index）　　（平成27年＝100）



（3）遅行指数（Lagging Index）　　（平成27年＝100）



（注）シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 時系列指数表

（1）先行指数（Leading Index）　　（平成27年＝100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H21 (2009)	79.8	75.9	73.8	73.2	76.0	78.1	83.7	83.4	87.3	87.2	98.2	101.3
H22 (2010)	110.6	111.3	110.9	111.5	105.8	102.8	99.4	100.9	102.6	96.4	94.2	95.2
H23 (2011)	97.0	98.9	99.3	97.2	100.6	102.2	105.6	99.1	103.2	107.1	108.5	103.4
H24 (2012)	101.1	101.0	104.9	103.3	101.3	97.6	99.2	97.8	97.2	94.3	97.2	99.4
H25 (2013)	97.6	98.8	101.4	104.1	106.3	104.9	107.1	110.5	111.3	120.8	119.0	121.0
H26 (2014)	121.8	115.4	112.5	106.6	103.8	107.7	103.4	100.4	102.3	100.7	101.7	100.7
H27 (2015)	100.4	100.0	98.9	100.5	101.1	101.9	101.0	99.5	100.5	99.9	97.7	98.5
H28 (2016)	102.5	98.8	102.2	104.9	105.2	101.8	106.1	109.6	107.8	110.4	119.2	115.2
H29 (2017)	120.6	123.9	126.3	127.1	127.1	127.1	125.7	132.0	129.6	133.6	126.0	123.6
H30 (2018)	120.0	117.6	119.2	121.8	119.1	122.1	117.6	115.5	115.9	115.9	113.0	113.4
R元(H31) (2019)	112.4	114.1	108.1	109.2	110.1	108.2	107.8	105.5	109.4	101.5	102.6	104.9
R2 (2020)	104.6	101.5	99.8	89.1	87.7	94.9	101.6	103.7	102.4	110.5	108.8	110.7
R3 (2021)	111.1	109.4	115.4	131.7	130.7	123.2	118.9	115.4	112.5	113.4	117.3	115.4
R4 (2022)	110.5	111.3	108.4	110.4	102.4	110.6	105.4	104.2	105.1	100.7	99.4	95.1
R5 (2023)	93.9	101.4	92.5	93.2								

（2）一致指数（Coincident Index）　　（平成27年＝100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H21 (2009)	57.0	52.3	48.7	51.9	53.1	52.8	57.2	59.0	60.6	62.8	63.9	65.6
H22 (2010)	72.1	73.7	74.2	76.6	77.4	79.2	78.5	76.0	78.9	78.4	80.8	80.4
H23 (2011)	82.2	83.3	78.1	81.2	79.9	82.8	82.8	85.5	82.0	86.1	82.7	83.9
H24 (2012)	82.5	81.6	84.3	85.0	89.4	84.4	84.3	84.3	84.3	86.1	88.1	88.7
H25 (2013)	83.3	87.3	87.0	88.3	97.7	96.8	101.8	94.5	105.1	107.3	110.3	105.8
H26 (2014)	103.4	106.8	112.2	99.9	107.4	101.7	99.7	97.6	95.7	96.6	93.5	97.5
H27 (2015)	103.0	100.9	91.9	102.7	97.8	97.5	99.1	98.1	102.6	103.4	100.9	102.1
H28 (2016)	105.3	102.6	105.8	109.4	103.5	106.5	105.8	110.8	108.5	106.2	107.9	108.1
H29 (2017)	107.7	106.8	112.7	109.2	112.9	113.0	114.8	114.3	112.3	105.6	113.9	117.7
H30 (2018)	109.8	109.4	114.1	111.3	117.1	115.4	111.9	116.4	108.4	108.4	109.9	108.5
R元(H31) (2019)	100.9	106.1	99.4	94.9	95.9	91.9	91.2	92.4	95.4	83.2	85.3	81.4
R2 (2020)	86.4	85.5	77.5	65.6	45.3	50.4	52.5	50.2	56.3	62.2	64.3	62.3
R3 (2021)	67.0	62.9	63.9	72.0	67.6	66.8	71.7	62.1	66.8	69.8	71.4	73.6
R4 (2022)	71.5	68.7	68.8	71.9	71.0	74.4	74.1	76.1	75.1	74.8	74.1	71.8
R5 (2023)	66.5	72.6	67.6	72.7								

（3）遅行指数（Lagging Index）　　（平成27年＝100）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H21 (2009)	83.9	82.8	70.5	71.2	70.9	70.3	69.2	68.0	72.6	72.7	74.2	80.6
H22 (2010)	80.1	80.9	83.9	82.0	83.8	80.0	93.4	92.2	84.9	89.4	93.9	89.2
H23 (2011)	88.1	91.0	98.8	95.3	103.9	96.9	99.4	97.2	103.8	100.1	98.7	98.1
H24 (2012)	107.1	102.3	100.4	99.5	92.9	96.7	103.9	102.0	102.4	102.5	101.8	95.6
H25 (2013)	93.0	97.1	99.5	101.8	108.8	106.3	102.0	107.8	106.1	105.0	105.1	112.7
H26 (2014)	107.3	107.1	108.8	108.2	107.2	106.6	111.0	104.2	103.2	105.2	106.4	104.3
H27 (2015)	101.4	104.1	100.3	97.2	99.9	99.3	104.4	101.1	98.6	98.3	98.0	97.5
H28 (2016)	99.9	100.5	99.3	101.8	101.1	104.7	96.3	105.1	103.9	104.0	100.6	101.9
H29 (2017)	105.7	105.1	107.7	107.1	105.1	111.3	112.3	109.9	109.6	109.4	110.8	114.2
H30 (2018)	114.3	113.7	116.7	112.8	108.2	111.7	103.5	114.1	118.8	116.5	119.1	113.0
R元(H31) (2019)	109.6	110.4	110.6	108.2	106.2	106.8	109.3	105.7	106.0	110.9	110.5	114.7
R2 (2020)	115.8	115.9	114.5	109.1	105.2	108.9	108.3	101.5	94.4	89.5	86.2	86.8
R3 (2021)	84.2	84.1	92.3	87.3	90.6	89.6	91.7	93.1	93.9	100.4	100.3	99.9
R4 (2022)	103.7	101.9	101.9	105.2	105.1	101.0	97.4	100.3	108.6	98.5	100.5	101.6
R5 (2023)	102.6	94.6	94.1	98.7								

6. DI 変化方向表

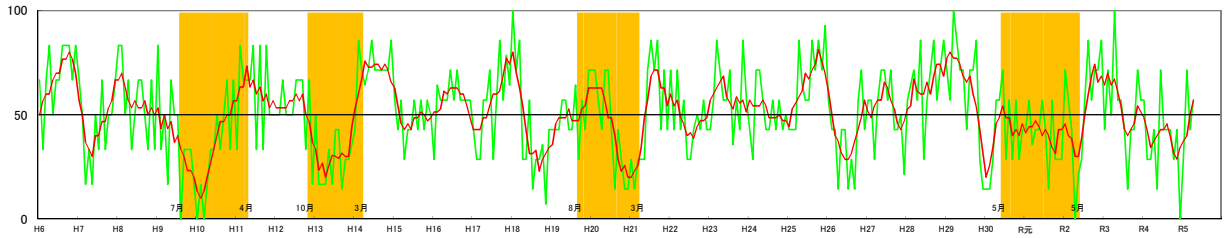
	年月	R3年 9月	10月	11月	12月	R4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月	3月	4月
先行系列	L1 新設住宅着工戸数	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	－	＋
	L2 投資財生産指数	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋
	L3 乗用車新車登録･届出台数	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	－
	L4 新規求人数	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	＋	－	－
	L5 所定外労働時間指数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋
	L6 銀行貸出金残高	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋
	L7 日経商品指数	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	a 拡張系列数	3	3	5	4	4	2	2	3	1	5	3	3	3	2	3	0	2	5	3	4
	b 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数 (DI) a/b	42.9	42.9	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	71.4	42.9	42.9	42.9	28.6	42.9	0.0	28.6	71.4	42.9	57.1
一致系列	C1 鉱工業生産指数	－	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋
	C2 生産財生産指数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋
	C3 労働投入量指数	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	－	＋
	C4 県内空港利用者数	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋
	C5 建築着工床面積（非居住用）	＋	－	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋
	C6 実質百貨店･スーパー販売額	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－
	C7 有効求人倍率	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	－	－	－	－
	c 拡張系列数	3	3	6	4	4	3	2	2	4	4	3	5	5	2	2	3	3	3	1	5
	d 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数 (DI) c/d	42.9	42.9	85.7	57.1	57.1	42.9	28.6	28.6	57.1	57.1	42.9	71.4	71.4	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	71.4
遅行系列	Lg1 鉄鋼在庫量	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋
	Lg2 家計消費支出	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	－	－
	Lg3 雇用保険基本手当受給率 ※	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	0	＋	－	0	－	＋	＋	＋	0	－	－	－	－
	Lg4 法人事業税調定額	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	＋
	Lg5 債務保証申込件数	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	＋	＋	＋	＋
	Lg6 消費者物価指数	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	0	－	＋	＋	＋	－	－
	e 拡張系列数	5	6	5	5	4	3	3	2.5	5	3	1.5	1	4	3.5	3	1.5	4	4	2	3
	f 採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数 (DI) e/f	83.3	100.0	83.3	83.3	66.7	50.0	50.0	41.7	83.3	50.0	25.0	16.7	66.7	58.3	50.0	25.0	66.7	66.7	33.3	50.0

※：逆サイクル

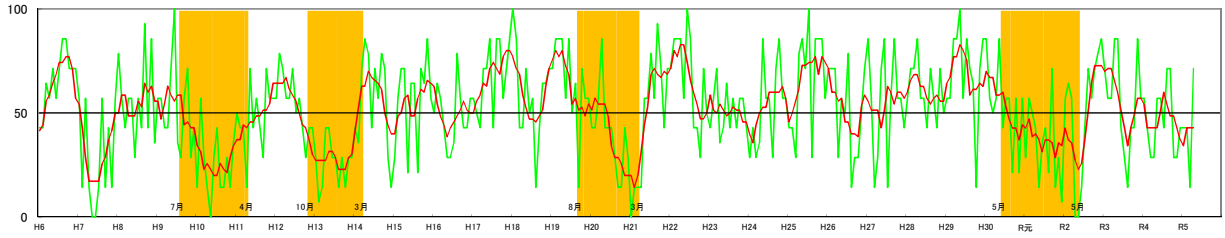
7. DI 時系列グラフ

注：太線は5か月移動平均を、シャドー部分は景気後退期を示す。

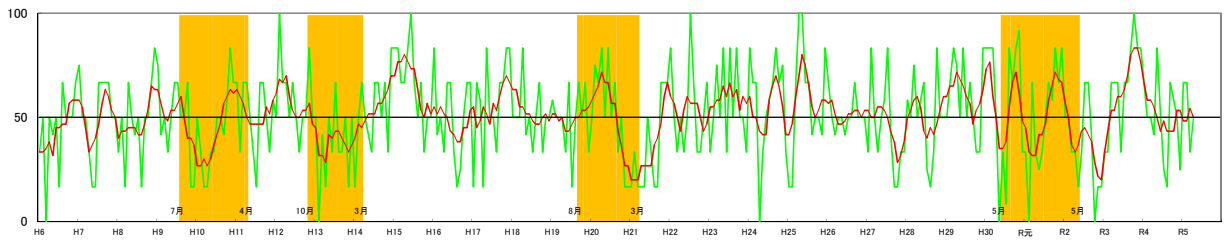
先行指数



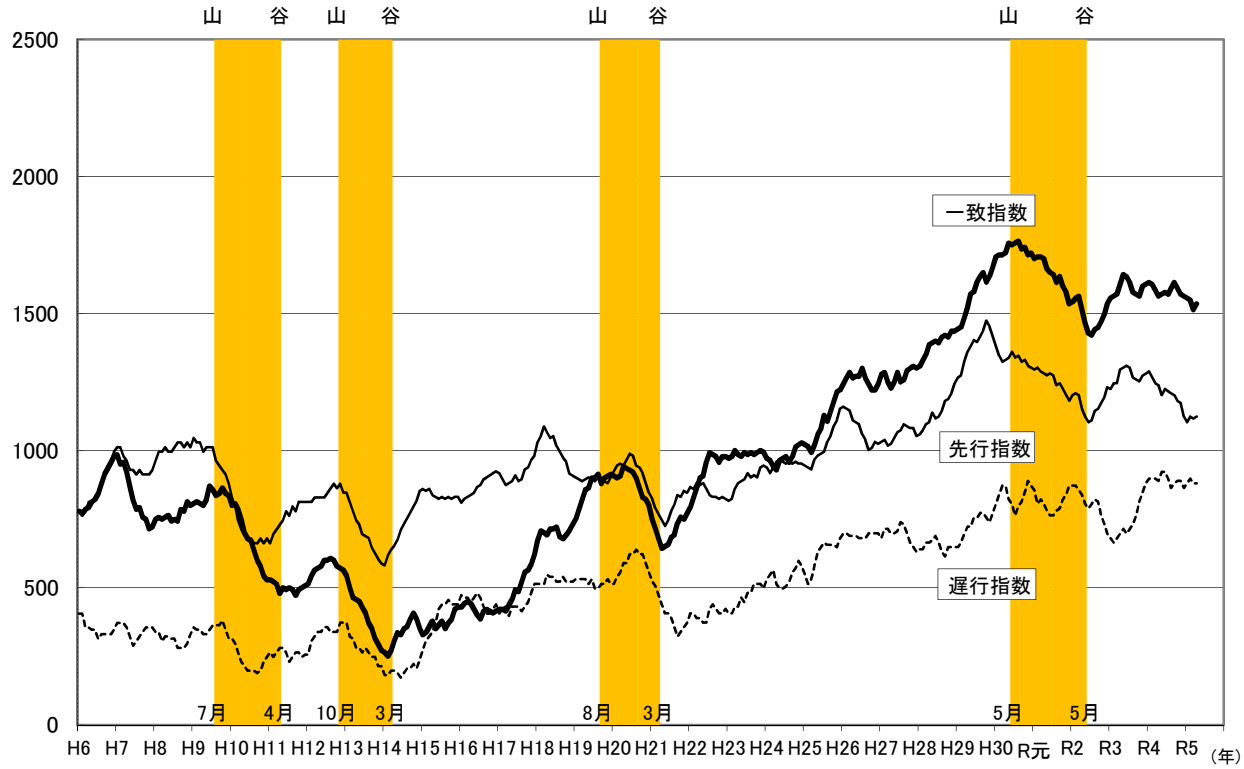
一致指数



遅行指数



8. DI 累積指数グラフ



9. 個別系列の概要

系列名		内容	作成機関	備考
先行系列	L1 新設住宅着工戸数		国土交通省	季節調整値※
	L2 投資財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	L3 乗用車新車登録・届出台数	普通車＋小型車＋軽乗用車	国土交通省中国運輸局	前年同月比
	L4 新規求人数	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	L5 所定外労働時間指数	事業所規模30人以上、製造業	島根県統計調査課	前年同月比
	L6 銀行貸出金残高	国内銀行＋信用金庫	日本銀行松江支店	前年同月比
	L7 日経商品指数	42種、月末値	(株)日本経済新聞社	前年同月比
一致系列	C1 鉱工業生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C2 生産財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C3 労働投入量指数	C31*C32/100		
	C31 常用雇用指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C32 総実労働時間指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C4 県内空港利用者数	県内空港(出雲、石見、隠岐)	島根県港湾空港課	季節調整値※
	C5 建築着工床面積	非居住用	国土交通省	季節調整値※
	C6 実質百貨店・スーパー販売額	名目百貨店・スーパー販売額／消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	経済産業省中国経済産業局	前年同月比
	C7 有効求人倍率	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
遅行系列	Lg1 鉄鋼在庫量	銑鉄鋳物在庫量	経済産業省	季節調整値※
	Lg2 家計消費支出	松江市勤労者世帯の消費支出(名目)	総務省統計局	前年同月比
	Lg3 雇用保険基本手当受給率(逆)	Lg31／(Lg31＋Lg32)＊100		
	Lg31 雇用保険の受給者実人員		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg32 被保険者数		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg4 法人事業税調定額	地方法人特別税を含む	島根県税務課	季節調整値※
	Lg5 債務保証申込件数		島根県信用保証協会	季節調整値※
	Lg6 消費者物価指数	松江市、生鮮食品を除く総合	島根県統計調査課	前年同月比

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。
「季節調整値※」は、米国センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して島根県で独自に算出している。その他の季節調整値は、各作成機関が公表している季節調整値を使用している。

10. 景気基準日付

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて設定している。このヒストリカルDIは、個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、DIを算出したものである。ヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

	島根県の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	S40年7月	S44年12月	S46年10月	53か月	22か月	75か月
第7循環	S46年10月	S48年11月	S50年4月	25か月	17か月	42か月
第8循環	S50年4月	S51年11月	S52年12月	19か月	13か月	32か月
第9循環	S52年12月	S55年3月	S58年5月	27か月	38か月	65か月
第10循環	S58年5月	S60年5月	S61年11月	24か月	18か月	42か月
第11循環	S61年11月	H3年3月	H5年12月	52か月	33か月	85か月
第12循環	H5年12月	H9年7月	H11年4月	43か月	21か月	64か月
第13循環	H11年4月	H12年10月	H14年3月	18か月	17か月	35か月
第14循環	H14年3月	H19年8月	H21年3月	65か月	19か月	84か月
第15循環	－	－	－	－	－	－
第16循環	H21年3月	H30年5月	R2年5月	110か月	24か月	134か月

※ 島根県では、全国「第15循環」に相当する景気基準日付の設定は行っていない。

	全国の景気基準日付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		S26年6月	S26年10月		4か月	
第2循環	S26年10月	S29年1月	S29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	S29年11月	S32年6月	S33年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	S33年6月	S36年12月	S37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	S37年10月	S39年10月	S40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	S40年10月	S45年7月	S46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	S46年12月	S48年11月	S50年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	S50年3月	S52年1月	S52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	S52年10月	S55年2月	S58年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	S58年2月	S60年6月	S61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	S61年11月	H3年2月	H5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	H5年10月	H9年5月	H11年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	H11年1月	H12年11月	H14年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	H14年1月	H20年2月	H21年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	H21年3月	H24年3月	H24年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	H24年11月	H30年10月	R2年5月	71か月	19か月	90か月

≪利用の手引き≫

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としています。

CI・DIともに、景気に対し先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 ＣＩの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。

＜2 作成方法＞

CIの作成方法は、内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。詳しくは内閣府のホームページの「統計の作成方法」(https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html)を参照してください。

なお、閾(いき)値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は昭和59年1月から令和4年12月としており、閾値は*2.21*に設定しています。

＜3 利用の仕方＞

一般的に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、その変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しています。ただし、月々のCIの動きには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならしてみることが望ましく、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断します。ただし、景気の転換点がどこかについては、ヒストリカルDIに基づいて判断します。

3 ＤＩの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

＜2 作成方法＞

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「＋」を、保合いの時には「0」を、減少した時には「－」をつけます(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(＋の数)の割合(%)をDIとします。ただし、逆サイクルの系列は、増加した時には－を、保合いの時には0を、減少した時には＋をつけます。

また、累積DIは、基準月(昭和54年3月)の値を0として各月のDIの値を累積したものです。

DI＝拡張系列数／採用系列数×100(%)
(保合い(0)の場合は0.5としてカウントします)

累積DI(t)＝累積DI(t－1)＋(DI(t)－50)
(注:グラフを見やすくするために先行指数に1000、遅行指数に500を加算してあります)

＜3 利用の仕方＞

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一致DIは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。

DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要です。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

本表の内容についてのご質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課 経済分析係
電話 0852(22)5070